

赤潮情報取得API 利 用 規 約

この規約は、お客様が、オーシャンソリューションテクノロジー株式会社（以下「当社」）が提供する「赤潮情報取得API」サービス（以下「本サービス」）をご利用頂く際の取扱いにつき定めるものです。本規約に同意した上で本サービスをご利用ください。

第1条（定義）

本規約上で使用する用語の定義は、次に掲げるとおりとします。

| | |
|-----------|-----------------------|
| (1) 本サービス | 当社が運営するサービス及び関連するサービス |
| (2) 利用者 | 本サービスを利用する全ての方 |
| (3) 登録情報 | 利用者が本サービスにて登録した情報の総称 |

第2条（本規約への同意）

利用者は、本利用規約に同意頂いた上で、本サービスを利用できるものとします。

第3条（規約の変更）

- 1 当社は、利用者の承諾を得ることなく、いつでも、本サービス及び本規約の内容を改定することができるものとし、利用者はこれを異議なく承諾するものとします。
- 2 当社は、あらかじめ通知することなく、いつでも、本サービス及び本規約の全部又は一部の内容 を改定、追加、変更及び廃止することができるものとします。
- 3 利用者は、本規約変更後、本サービスを利用した時点で、変更後の本利用規約に異議なく同意したものとみなされます。

第4条（利用者の義務）

- 1 利用者は登録情報について、自己の責任の下、任意に登録、管理するものとします。利用者は、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買などをしてはならないものとします。
- 2 当社は、登録情報に基づき本サービスの利用があった場合、利用登録をおこなった本人が利用したものと扱うことができ、当該利用によって生じた結果ならびにそれに伴う一切の責任については、利用登録を行った本人に帰属するものとします。
- 3 利用者は、登録情報の不正使用によって当社または第三者に損害が生じた場合、当社および第三者に対して、当該損害を賠償するものとします。
- 4 登録情報の管理は、利用者が自己の責任の下で行うものとし、登録情報が不正確または虚偽であったために利用者が被った一切の不利益および損害に関して、当社は責任を負わないものとします。
- 5 登録情報が盗用されまたは第三者に利用されていることが判明した場合、利用者は直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第5条（当社の義務）

- 1 個人情報及び利用者情報については、当社が別途定める「プライバシーポリシー」に則り、適正に取り扱うこととします。（<https://www.ocean5.co.jp/privacy/>）

2 当社は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（セキュリティ等に関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害を含む。）がないことについて、一切保証しておりません。当社は、かかる瑕疵を除去して本サービスを提供する義務を負いません。

第6条（禁止行為）

本サービスの利用に際し、当社は、利用者に対し、次に掲げる行為を禁止します。当社において、利用者が禁止事項に違反したと認めた場合、利用者用の一時停止、その他当社が必要と判断した措置を取ることができます。

- (1) 当社または第三者の知的財産権を侵害する行為
- (2) 当社または第三者の名誉・信用を毀損または不当に差別もしくは誹謗中傷する行為
- (3) 当社または第三者の財産を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
- (4) 当社または第三者に経済的損害を与える行為
- (5) 当社または第三者に対する脅迫的な行為
- (6) コンピュータウイルス、有害なプログラムを仕様またはそれを誘発する行為
- (7) 本サービス用インフラ設備に対して過度な負担となるストレスをかける行為
- (8) 当サイトのサーバーやシステム、セキュリティへの攻撃
- (9) 当社提供のインターフェース以外の方法で当社サービスにアクセスを試みる行為
- (10) 一人の利用者が、複数の利用者IDを取得する行為
- (11) 上記の他、当社が不適切と判断する行為

第7条（損害賠償）

1 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約等に関して、当社が利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用規約等に違反したことが直接の原因で契約者に現実に発生した通常の損害に限定されるものとします。

2. 本サービス又は利用契約等に関して、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことにより利用者に損害が発生した場合について、当社は前項所定の利用者に対する責任を負うことによって利用者に対する一切の責任を免れるものとし、利用者に対する対応は利用者が責任をもって行うものとします。

第8条（免責事項）

1 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由により利用者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

- (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
- (2) 契約者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等契約者の接続環境の障害
- (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
- (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウイルスの本サービス用設備への侵入
- (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者に

よる不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受

(6) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)及びデータベースに起因して発生した損害

(7) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害

(8) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害

(9) 刑事訴訟法第218条(令状による差押え・捜索・検証)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分

(10) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合

(11) その他当社の責に帰すべからざる事由

2 当社は、利用者の本サービスの利用環境について一切関与せず、また一切の責任を負いません。

3 当社は、第三者による不正アクセスによる損害について一切賠償責任を負いません。

4 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

5 当社は、本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本サービスの利用に供する情報端末のOSのバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、利用者はあらかじめ了承するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。

6 当社は、本サービスを利用したことにより直接的または間接的に利用者が発生した損害について、一切賠償責任を負いません。

7 当社は、利用者その他の第三者に発生した機会逸失、業務の中断その他いかなる損害(間接損害や逸失利益を含みます)に対して、当社に係る損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の責任を負いません。

8 利用者と他の利用者との間の紛争及びトラブルについて、当社は一切責任を負わないものとします。利用者と他の利用者でトラブルになった場合でも、両者同士の責任で解決するものとし、当社には一切の請求をしないものとします。

9 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者に損害を与えた場合または第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社には一切の迷惑や損害を与えないものとします。

10 利用者の行為により、第三者から当社が損害賠償等の請求をされた場合には、利用者の費用(弁護士費用)と責任で、これを解決するものとします。当社が、当該第三者に対して、損害賠償金を支払った場合には、利用者は、当社に対して当該損害賠償金を含む一切の費用(弁護士費用及び逸失利益を含む)を支払うものとします。

11 利用者が本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、利用者の費用と責任において当社に対して損害を賠償(訴訟費用及び弁護士費用を含む)するものとします。

第9条(反社会的勢力の排除)

1 当社は、利用者が以下の各号に該当する者(以下「反社会的勢力」という。)であることが判明した場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができるものとします。

(1) 暴力団

(2) 暴力団員

(3) 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者

(4) 暴力団準構成員

- (5) 暴力団関係企業
- (6) 総会屋等
- (7) 社会運動等標ぼうゴロ
- (8) 政治活動等標ぼうゴロ
- (9) 特殊知能暴力集団
- (10) その他前各号に準ずる者

2 当社は、利用者が反社会的勢力と以下の各号の一にでも該当する関係を有することが判明した場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができるものとします。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき
- (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
- (3) 自己、自社若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えるために、反社会的勢力を利用した又は利用していると認められるとき
- (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき

(5) その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 当社は、利用者が自ら又は第三者を利用して以下の各号の一にでも該当する行為をした場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができるものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて甲の信用を棄損し、又は甲の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

4 利用者は、反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、不当介入があった時点で、速やかに不当介入の事実を当社に報告し、当社の捜査機関への通報及び当社の報告に必要な協力を行うものとし利用者がこの規定に違反した場合、当社は何らの催告を要せずに、本契約を解除することができるものとします。

5 当社が本条各項の規定により本契約を解除した場合には、利用者に損害が生じても当社は何らこれを賠償ないし補償することは要せず、また、かかる解除により当社に損害が生じたときは、利用者はその全ての損害を賠償するものとするものとします。

第10条（権利譲渡の禁止）

1 利用者は、予め当社の書面による承諾がない限り、本規約上の地位および本規約に基づく権利または義務の全部または一部を第三者に譲渡してはならないものとします。

2 当社は、本サービスの全部または一部を当社の裁量により第三者に譲渡することができ、その場合、譲渡された権利の範囲内で利用者のアカウントを含む、本サービスに係る利用者の一切の権利が譲渡先に移転するものとします。

第11条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第12条（当社への連絡方法）

本サービスに関する利用者の当社へのご連絡・お問い合わせは、本サービスまたは当社が運営するwebサイト内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームからの送信または当社が別途指定する方法により行うものとします。

第13条（準拠法、管轄裁判所）

1 本規約の有効性、解釈及び履行については、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。

2 当社と利用者等との間での論議・訴訟その他一切の紛争については、訴額に応じて、福岡地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

2022年11月1日 施行